

## 野田内閣が強行した「消費税増税法案」可決・成立に対する声明

消費税増税を柱とする「社会保障と税の一体改革関連法案」が、10日午後の参議院本会議で採決され、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立した。現行5%の消費税は、「景気条項」のハードルが設けられてはいるものの、2014年4月に8%、2015年10月に10%と段階的に引き上げられることとなった。

私たちJR総連は

- ①政権交代時に掲げた「衆議院任期中に増税をせず、増税の際は国民に信を問う」としたマニフェストに逆行する
- ②「社会保障と税の一体改革」と言いながら社会保障の全体像が明確になっていない
- ③消費税以外の負担も増加する一方、社会保障が後退し、日常生活の負担が激増する
- ④「輸出戻し税」のカラクリから消費増税が大企業には「優遇措置」となるなどの理由から、消費税増税反対を明確に掲げてきた。

「消費税増税採決反対」の国民の声は6割を超えている。国民の声を無視した消費税増税は、国民生活をどん底に突き落とすことは明らかである。

JR総連は、民主党・野田政権がマニフェストに掲げた「国民の生活が第一」から大きくはずれ、社会保障の道筋が見えない消費税増税を、民主、自民、公明の3党による「密室談合」を経て強行採決を行ったことに対し、怒りを持って糾弾する。

本日、野田政権の「消費税増税」強行採決に際し、JR総連組織内議員の田城郁参議院議員は、JR総連組合員、家族をはじめ、国民全体の生活を第一義的に考え「増税先行、社会保障の棚上げ・先送り法案である」として堂々と「反対票」を投じた。JR総連は、田城参議院議員の行動を断固支持し、その政治活動を支えていくとともに、組合員・家族及び国民生活を守り抜くために今後も全力で闘っていく決意である。

以上

2012年8月10日

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）